

加古川市人権・同和教育協議会（略称：市同協）

〔はじめに ―市同協が組織されるまで― 〕

加古川市では昭和20年代中頃、市教育委員会を中心に同和教育の重要性が認識され始め、同和教育の推進が提言された。どのように推進していくか手探りの状態であったが、昭和28年から学校において同和教育についての研究が進められるようになり、昭和34年には「地区別同和教育推進連絡懇談会」が開催されるようになった。

その後、昭和36年には山手中学校が県教育委員会より「道徳性の啓発に基づく同和教育の推進」を目標とする3年間の研究指定を受けるとともに、西神吉小学校（昭和38年）、野口小学校（昭和39年）、神野小学校（昭和40年）において同和教育研究会が開催された。また、昭和38年9月には第10回兵庫県同和教育振興大会が加古川小学校で開催されるなど、同和教育に取り組もうとする市全体の気運は着実に高まっていった。国レベルにおいても昭和40年8月に同和対策審議会答申が出され、同和問題の解決が国の責務であり、国民的課題であることが明確に示された。このような動きの中で、全市民が同和問題を正しく理解していくための啓発活動と体制づくりが求められるようになった。

昭和45年1月、市民へ向けた同和教育の啓発資料として「同和教育のしおり 初版」（市教育委員会）が作成され、全戸配布された。さらに、同年5月11日、同和教育を組織的に取り組むための推進体制として、市内小学校区を単位とする同和教育協議会、行政、そして市内の関係団体が参画する加古川市同和教育協議会（略称：市同協）が発足した。発足後も参画団体は増え、昭和49年に加古川市同和教育推進員協議会（略称：市推協）、昭和50年には加古川市企業同和教育協議会（略称：企同協）が加わり、現在、市同協は小学校区人権・同和教育協議会22、関係団体20の団体で組織されている。

市同協は発足以来、「差別の現実から深く学び、人を大切にする」という同和教育の理念のもと、市民一人一人の人権意識の高揚を図り、人権が尊重される差別のない明るい地域づくり、家庭づくり、学校園づくり、職場づくりをめざし、次のような人権教育・啓発活動に取り組んでいる。

1 「人権を大切にする市民運動」推進強調月間（8月）における啓発広報活動

（1）名称の変遷

1973（昭和48）年度～「差別を許さない市民運動」

1978（昭和53）年度～「差別をなくそう市民運動」に改称

2005（平成17）年度～「人権を大切にする市民運動」に改称

（2）人権フォーラム（1976（昭和51）年度～）の開催

1990年度 人権フォーラムが市制40周年事業の一環として開催される。

『いのち輝くまち加古川』人権フォーラムの名称のもと、内容についても、従来の講演会に代えて、市民主体の意見発表・演劇公演などを実施。以降、名称を『いのち輝くまち加古川』人権フォーラムとして開催する。

- (3) 人権標語・キャッチコピー、人権ポスター、人権作文、ロゴマーク の募集・表彰
(～1995年度)(2001年度～)

2 人権尊重についての正しい理解と認識を図るための研修会や講演会の開催

(1) 町内懇談会

- ・町内会役員、校区同協役員、人権啓発推進員による創意工夫した懇談会を計画・開催
- ・専門員を助言者として積極的に招聘

同和教育指導員(1977(昭和52)～2001(平成13)年度)

人権教育指導員(2002(平成14)～2014(平成26)年度)

人権アドバイザー(2015(平成27)年度～)

(2) 同和教育実践発表会

各地域での同和教育の推進を図るために、1973(昭和48)年度より特別推進地区(校区同協)を指定して実践発表会を開催。さらに、1979(昭和54)年度からは学校園を加え、指定を受けた校区同協と学校園が実践発表会を行う。2001(平成13)年度まで継続開催。

(3) 中学校区別研修大会

1975(昭和50)年度より中学校区別に研修会を実施。中学校区内の各校区同協や関係団体が連携を図り、創意工夫した研修会を実施。地域によっては、人権フェスティバルとして開催したり、公民館エリアで開催したりしている。

(4) 同和教育講演会

1986(昭和61)年度より人権週間(12/4～10)に合わせて、同和教育講演会(2000年度より人権教育講演会に改称)を2011(平成23)年度まで開催。

2014(平成26)年度からは、市推協が例年6月に開催していた『明日をひらく人権のつどい』を人権週間に合わせて実施するようになる。

(5) 理事研修会

人権教育・啓発の推進役である理事を対象とした研修会を開催し、人権についての知識理解を深め、指導力の向上を図る。

(6) 啓発ビデオ企画・制作

〔同和問題啓発ビデオ〕

『街が輝くとき』を企画・制作(1997年)

- ・同和地区の母親から届けられた手紙を通して、市民の人権意識をドキュメンタリー風に鋭く描いた作品。同和問題についての学びを深める研修会等で大いに活用される。



〔市同協活動ビデオ〕

『いのち輝くまち加古川』を制作（1998年）

- ・市同協が取り組んでいる同和教育・啓発活動を映像化。人権フォーラム等で上映。

3 身元調査お断り運動の展開

(1) 1998年6月、大阪府において差別身元調査事件(*)が発覚。

市同協は、この事件を重大な人権侵害と受け止め、差別につながる身元調査をしない、させない運動を推進する。特に、校区同協における重要な取り組みの一つに位置づけ、住民主体の活動を展開する。

- ・1999年度～ 住民主体の「身元調査をしない、させない運動」の展開
- ・2011年度～ 住民主体の「身元調査をしない、させない、ゆるさない運動」の定着
- ・2015年度～ 個人情報保護の視点から、
身元調査を「しない、させない、ゆるさない運動」の継続
- ・2017年度～ 結婚差別や就職差別につながる身元調査については
「しない、させない、ゆるさない運動」を継続

校区同協で作成された身元調査お断りステッカーの一部



企同協作成のステッカー



(2) 企同協は事件の当事者として、真相究明から得られた多くの学びをもとに、対策の一つとして「身元調査をしない、させない運動」を全会員企業で展開。ステッカーを作成し、社用車や自家用車に貼るなど積極的な啓発活動を推進。

(3) 市推協 1999年度 『明日をひらく人権のつどい』
 講演「現代の人権問題 ―身元調査をしない、させない運動―」
 (近畿大学教授 北口 末広さん)

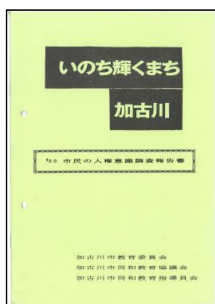
(4) 市同協・市推協・企同協が連携を図り、身元調査を考える人権啓発ビデオ『風化からの告発』の制作に協力(1999年)
 ・1998年に発覚した差別身元調査事件を取り上げ、企業のみならず、身元調査に対して安易に答えてしまう市民の差別意識をも鋭く追求した作品。



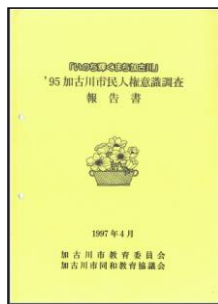
(5) 同和教育合同研修会(市同協理事、市推員、企同協運営委員)を開催
 講演「差別身元調査事件の真相と課題」
 (部落解放同盟大阪府連合会 書記次長 赤井 隆史さん)

*「差別身元調査事件」1998年6月大阪市内にあった興信所の(株)日本アイビー社とその子会社のリック(株)が、約1400社にのぼる会員企業からの依頼を受けて、送られてきた履歴書をもとに就職希望者が被差別部落出身者かどうかをはじめ家族・家柄・学歴・性格・思想・宗教・組合活動・支持政党等多岐にわたる差別的な身元調査を行い、報告していた事実が発覚した事件で第二の部落地名総鑑事件とも称された。

- 4 市民人権意識調査を実施し、人権教育・啓発及び人権に関する施策の基礎資料として活用
- 第1回(1990年実施) 質問18項目 実施主体:市同協、市教委、市同和教育指導員会
 - 第2回(1995年実施) 質問20項目 実施主体:市同協、市教委
 - 第3回(2000年実施) 質問18項目 実施主体:市同協、市教委
 - 第4回(2006年実施) 質問13項目 実施主体:市同協
 - 第5回(2016年実施) 質問19項目 実施主体:加古川市



第1回



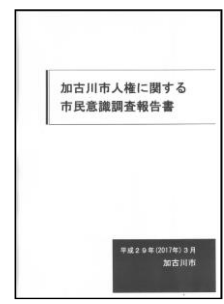
第2回



第3回



第4回



第5回

- ・因習やしきたり
- ・結婚・人物評価
- ・障がい者雇用
- ・部落差別
- ・同和教育
- ・同和教育懇談会 等

- ・概ね前回と同じ
- ・同和問題を知った時期ときっかけの設問が加わる
- ・市民人権宣言の認知を問う設問加わる

- ・概ね前回は踏襲
- ・同和問題についての設問が減り、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人についての設問が加わる

- ・因習やしきたりなどの設問がなくなる
- ・主な人権課題のうち同和問題(3)、女性、子ども、高齢者問題について設問あり
- ・自由記入欄できる

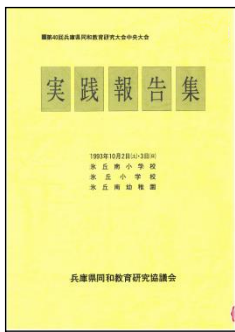
- ・前回は踏襲しつつ、詳細な内容項目を補充追加
- ・個人の人権意識や啓発事業を問う設問ができる
- ・自由記入欄あり

5 関係機関との連携

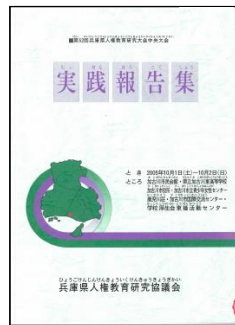
全人教、兵人教、東人教の研究大会へ積極的に参加し、人権教育実践の交流を図るとともに差別解消に向けての各地域の取り組みを共有する。

- ・全同教（大阪大会） 1993年 発表者：田中政邦さん（志方中）
- ・全同教（大阪大会） 2004年 発表者：稲岡昇太さん（氷丘中）
- ・全人教（佐賀大会） 2010年 発表者：北別府町内会

- ・兵同教振興大会 1963年 加古川市（加古川小）で開催
- ・兵同教研究大会 1993年 加古川市（氷丘小、氷丘南小、氷丘幼）で中央大会を開催
- ・兵人教研究大会 2005年 加古川市（市民会館 他）で中央大会を開催
- ・兵人教研究大会 2017年 加古川市（加古川南高 他）で中央大会を開催



1993年兵同教大会



2005年兵人教大会



2017年兵人教大会

6 人権教育・啓発を推進する各関係団体のリーダーを養成するために、1991（平成3）年度より人権啓発セミナーを開催。1997（平成9）年度より一般市民にも参加を呼びかける。

7 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

コロナに負けるな！ハートフルフォトメッセージ（2020年）



医療従事者の皆さんへの
ポスター



環境・清掃業の皆さんへの
ポスター



保育・介護関係者の皆さんへの
ポスター

2020年、新型コロナウイルス感染症が世界的規模で流行し、誰もが未知なるウイルスに不安を抱き、外出自粛などの生活を強いられた。それに加えて、医療従事者や感染者等を誹謗中傷する社会問題が起きた。

市同協では、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況の中、「人々が互いに励まし、支え合える社会」をめざした取り組みとして、「コロナに負けるな！ハートフルフォトメッセージ事業」を実施した。多くの市民から寄せられた感謝の言葉や写真をもとに3種類（「医療従事者の皆さん」「環境・清掃業の皆さん」「保育・介護関係者の皆さん」）のポスターと折り込み啓発チラシを作成し、市内各施設に届けるとともに、寄せられた人々の思い等を広く市民へ周知した。

〔おわりに ―今後に向けて― 〕

市同協は長年にわたり、「差別の現実から深く学び、人を大切にする」という同和教育の理念のもと、市民一人一人の人権が尊重される社会づくりをめざし、人権教育・啓発活動に組織的に取り組んできた。この間、差別を解消したいという多くの関係者の熱意と努力、そして参画団体との連携協力により、人権課題への取り組みは大きく前進し、市民の人権意識も着実に高まってきた。

しかしながら、市内において、未だに「差別落書き」や「差別発言」が起こったり、同和地区の所在地を問い合わせる行為が発生したりしている。市同協は、この現実と真摯に向き合い、差別事象を決して見過ごしたり、放置したりすることなく、引き続き差別解消に向けた取り組みの充実に一層努めていかなければならない。

現在、社会はグローバル化が進展し、少子高齢化時代の到来、ICT機器の発達など、めまぐるしい勢いで変化している。それに伴い、人権課題もインターネット上での誹謗中傷、高齢者への虐待、外国人に対する不当な言動など多岐に及んでいる。また、最近では新型コロナウイルス感染症への不安から、医療従事者や感染者に対する偏見や差別発言といった新たな人権課題も発生している。ますます、市民一人一人が人権課題に対する正しい理解を深め、人権感覚を磨くことが求められている。

2020年、市同協は発足50周年という記念すべき節目の年を迎えた。市同協は発足以来、一貫して同和問題を基本に据えながら、様々な人権課題の解消に向けた取り組みを展開してきた。今後もその方向性は変わらず、半世紀にわたり積み重ねてきたこれまでの学びを、確実に次の世代へ引き継ぎ発展させていくことが重要な使命であると考えている。

そのためにも、若い世代との連携を深め、差別解消に向けて立ち向かうことのできる次世代の人材を育成していくことが大切である。折しも、令和3年度の「いのち輝くまち加古川『人権フォーラム』」は市同協50周年を記念する大会となった。「子どもや若者に 明るい未来を！」をテーマに、人と人とが繋がる活動に従事している4名のパネラーを招き、シンポジウムを開催したが、このテーマは、まさに今後の市同協が取り組むべき人権教育・啓発活動の方向性を示すものであったと感じている。

若い世代が多様な人々とつながってネットワークを構築し、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の解決に向けて、主体的に関わっていくことができるよう、市同協は今後も人権教育・啓発活動の中心的な役割を担っていく。